

貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(1,373,697)	流動負債	(1,550,392)
現金及び預金	328,249	支払手形	21,720
受取手形	290,672	買掛金	225,249
売掛金	727,853	短期借入金	700,000
商品	159	一年内返済予定長期借入金	258,960
仕掛処理原価	8,844	未払金	38,873
前渡金	336	未払費用	15,501
前払費用	4,652	未払法人税等	74,385
繰延税金資産	12,189	未払消費税等	17,251
その他	740	預り金	2,090
		賞与引当金	11,692
		設備支払手形	184,668
固定資産	(2,228,505)	固定負債	(867,067)
有形固定資産	2,128,306	長期借入金	840,340
建物	509,142	従業員退職給付引当金	14,168
構築物	189,082	役員退職慰労引当金	10,291
機械及び装置	141,406	その他	2,268
車輛運搬具	1,720		
工具器具備品	34,274	負債合計	2,417,460
土地	1,117,545	資 本 の 部	
建設仮勘定	135,135	資本金	528,843
無形固定資産	982	資本剰余金	324,356
水道施設利用権	982	資本準備金	324,356
電話加入権	0		
投資その他の資産	99,216	利益剰余金	331,542
投資有価証券	10,200	利益準備金	1,300
長期貸付金	3,435	任意積立金	225
長期前払費用	7,316	特別償却準備金	225
保険積立金	39,550	当期未処分利益	330,017
繰延税金資産	25,536		
その他	13,177	資本合計	1,184,742
資産合計	3,602,203	負債・資本合計	3,602,203

損益計算書

平成 17 年 3 月 1 日から
平成 18 年 2 月 28 日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	3,215,467	3,215,467
営業費用		
売上原価	2,729,109	
販売費及び一般管理費	293,734	3,022,843
営業利益		192,623
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	921	
受取地代家賃	831	
還付加算金	492	
その他	375	2,621
営業外費用		
支払利息	10,672	
新株発行費	1,579	
その他	1,152	13,403
経常利益		181,841
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	190	190
特別損失		
固定資産売却損	129	
固定資産除却損	384	514
税引前当期純利益		181,516
法人税、住民税及び事業税	88,621	
法人税等調整額	12,898	75,722
当期純利益		105,793
前期繰越利益		224,223
当期末処分利益		330,017

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による低価法

(2) 仕掛処理原価

土壌汚染調査・処理

個別法による原価法

リサイクル・環境分析

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 7～30年

機械及び装置 3～13年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 従業員退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌期に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 仕掛処理原価

土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

8. 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に4,152千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

(1) 支配株主に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

支配株主に対する短期金銭債権	10,619千円
支配株主に対する短期金銭債務	927千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

366,110千円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品及び車輛運搬具の一部についてはリース契約により使用しております。

(損益計算書関係)

(1) 支配株主との取引高	売上高	122,695千円
	仕入高	36,732千円
	営業取引以外の取引高	3,497千円

(2) 1株当たり当期純利益

3,796円38銭

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(千円)

イ.退職給付債務	21,278
ロ.年金資産	<u>8,364</u>
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,913
ニ.未認識数理計算上の差異	<u>468</u>
ホ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	12,444
ヘ.前払年金費用	<u>1,724</u>
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	<u>14,168</u>

(注)総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(給与総額比按分額)は295,176千円であり、上記年金資産には含めておりません。

(3) 退職給付費用に関する事項

(千円)

イ.勤務費用(注)	16,343
ロ.利息費用	319
ハ.期待運用収益	114
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	<u>325</u>
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	<u>16,874</u>

(注)総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用及び割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.割引率	2.0%
ロ.期待運用収益率	2.0%
ハ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ.数理計算上の差異の処理年数	1年

(発生時の翌期に一括費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	(千円)
未払事業税	6,192
賞与引当金	4,735
従業員退職給付引当金	4,931
役員退職慰労引当金	4,167
減価償却資産	14,900
その他	<u>2,907</u>
繰延税金資産合計	37,834
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	<u>108</u>
繰延税金負債合計	108
繰延税金資産の純額	37,726